

地域福祉に関するアンケート調査 調査結果報告書（概要版）



令和7年6月
いわき市





○ 調査概要

1 調査の目的

次期地域福祉計画の策定にあたり、地域での市民の日常生活や福祉活動の実態、地域福祉に対する意識やニーズ等について把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

2 実施内容

- (1) 対象者 市内在住の概ね18歳以上の市民
- (2) 回答方法 Web回答（Logoフォーム）
- (3) 調査期間 令和7年5月2日（金）～5月22日（木）
- (4) 回答数 657件

3 調査項目

- 回答者の属性（性別、年齢、居住形態、職業、居住地区など）
- 地域の交流について
- 地域での暮らしについて
- 地域でのボランティアなどの活動について
- 福祉サービスの情報について
- 権利擁護に関する制度について
- 再犯防止の取り組みについて
- 災害発生時の備えについて
- 地域における福祉体制づくりについて

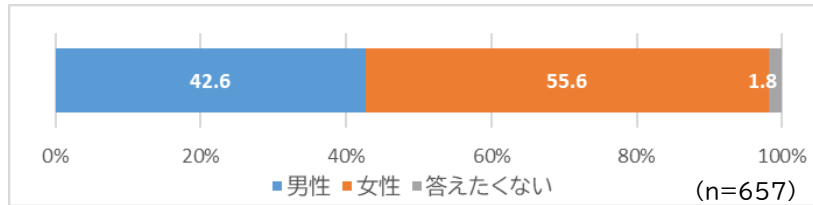


○ 調査結果：回答者の属性

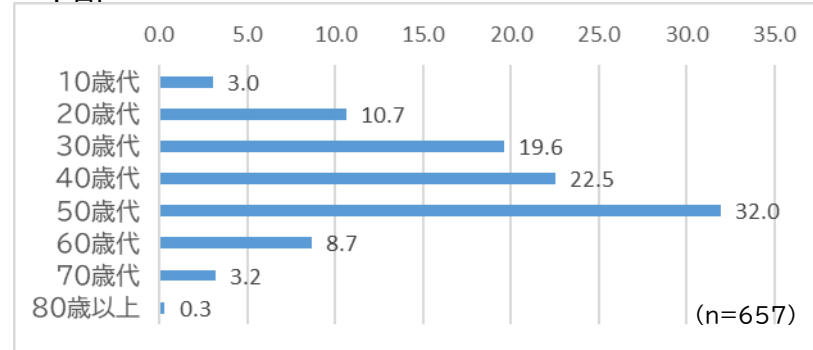
回答者の性別は、「女性」が「男性」を13.0ポイント上回っている。

また、年齢は「50歳代」、世帯の家族構成は「夫婦と子の2世代世帯」が最も高くなっている。

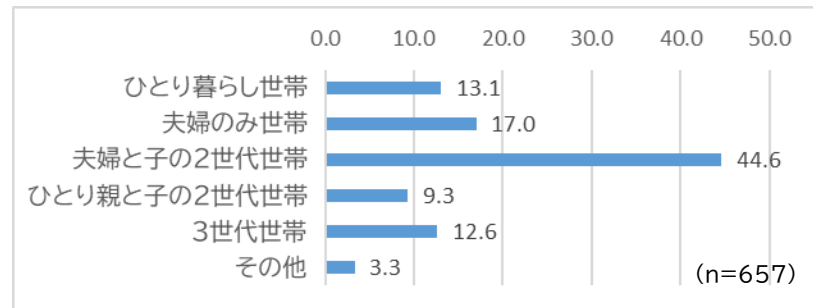
《性別》



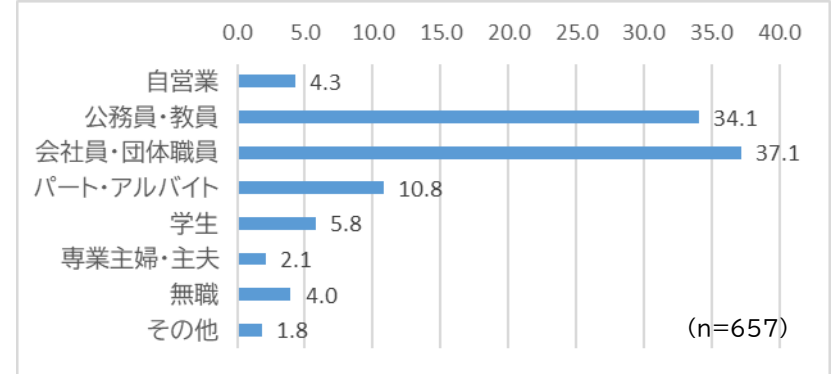
《年齢》



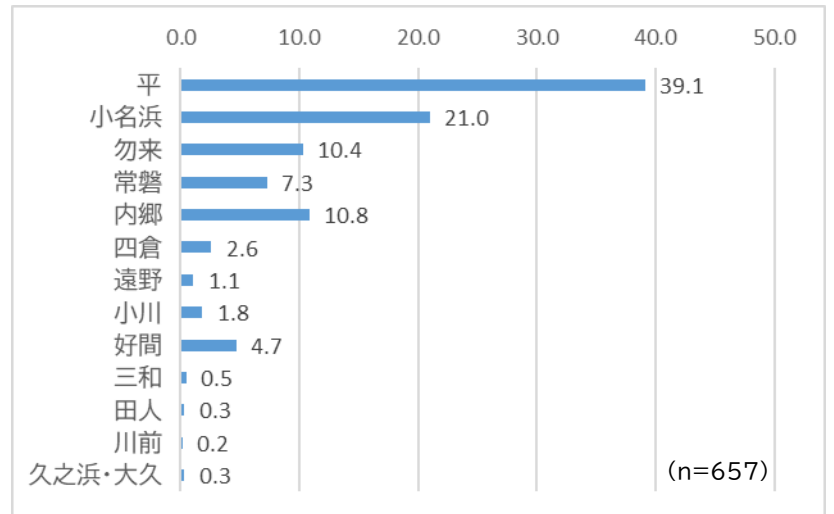
《世帯の家族構成》



《職業》



《居住地区》

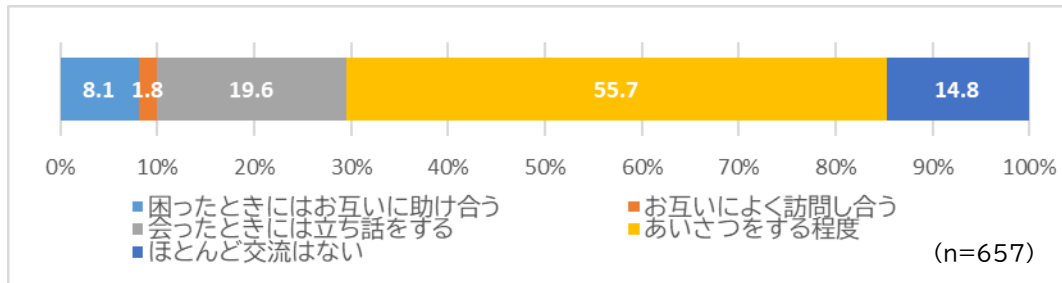




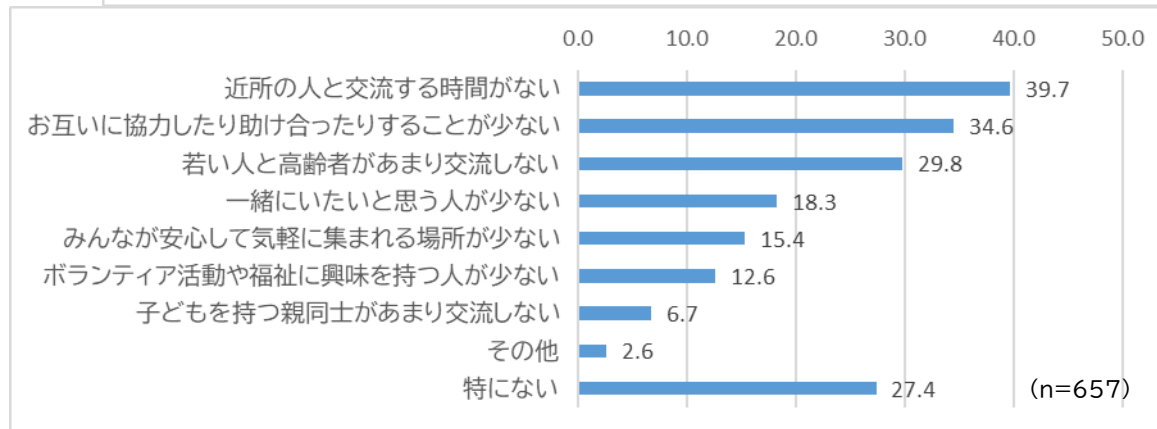
○ 調査結果：地域の交流①

近所付き合いの程度は、「あいさつをする程度」が5割以上を占めて最も高くなっている。
また、近所付き合いで気になることは、「近所の人と交流する時間がない」が最も高くなっている一方で、8割を超える人が、近所付き合いが必要と回答している。

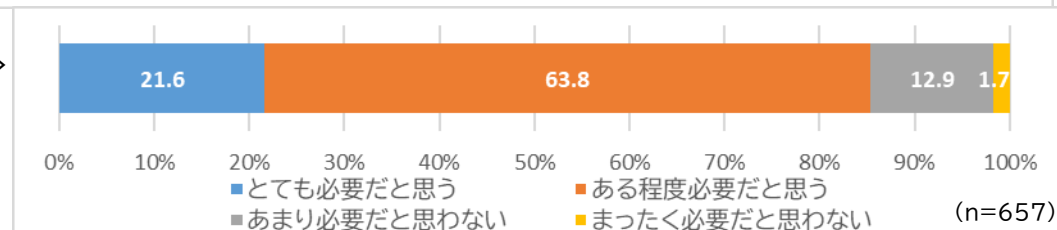
《近所付き合いの程度》



《近所付き合いで 気になること》



《近所付き合いの必要性》

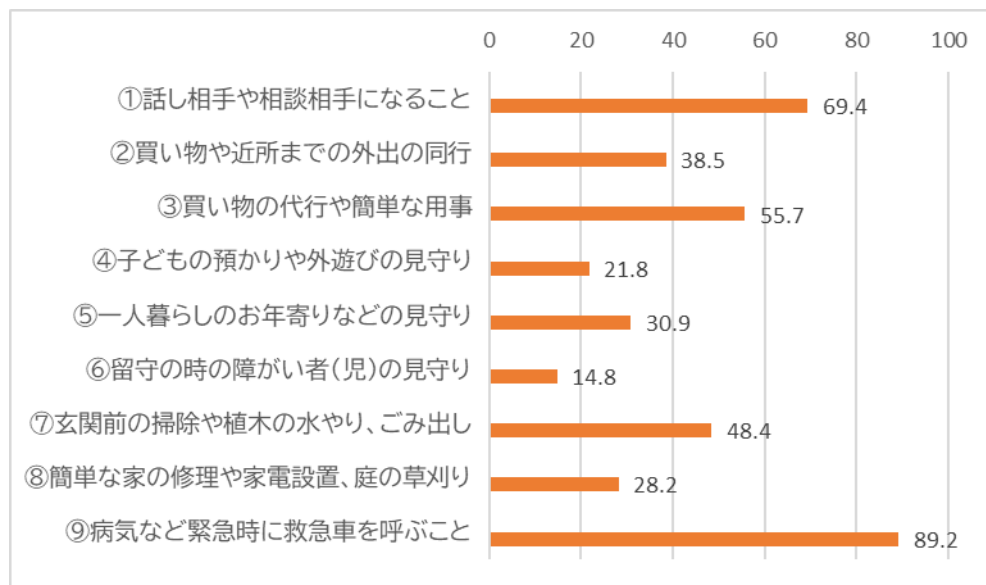




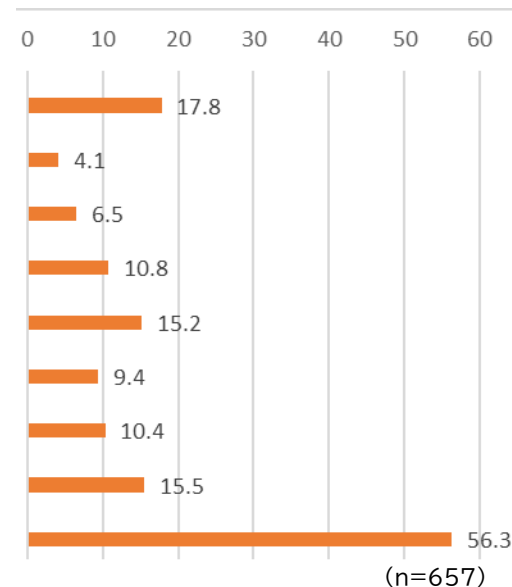
○ 調査結果：地域の交流②

近所の人に「手助けできること」と「手助けしてほしいこと」は、いずれも「⑨病気など緊急時に救急車を呼ぶこと」が最も高くなっている。

《手助けできること》



《手助けしてほしいこと》



交流する時間がないなどの理由で、近所付き合いの希薄化がみられる一方で、大半の人が、近所付き合いの必要性を感じている。

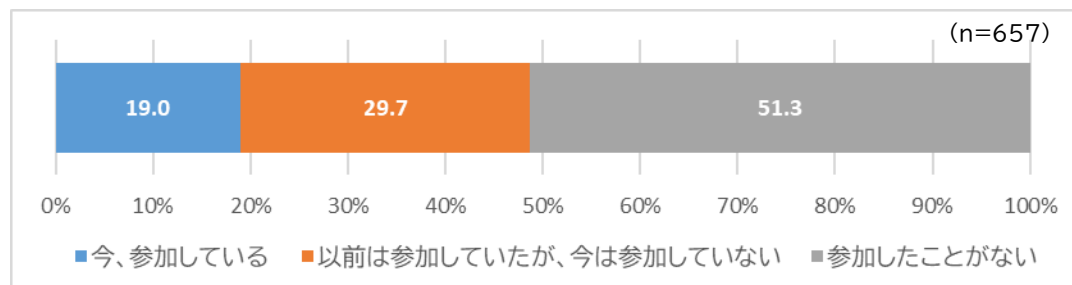
また、近所の人に「手助けできること」は、いずれの項目も「手助けしてほしいこと」の割合を上回っており、必要な支援を届ける仕組みが求められる。



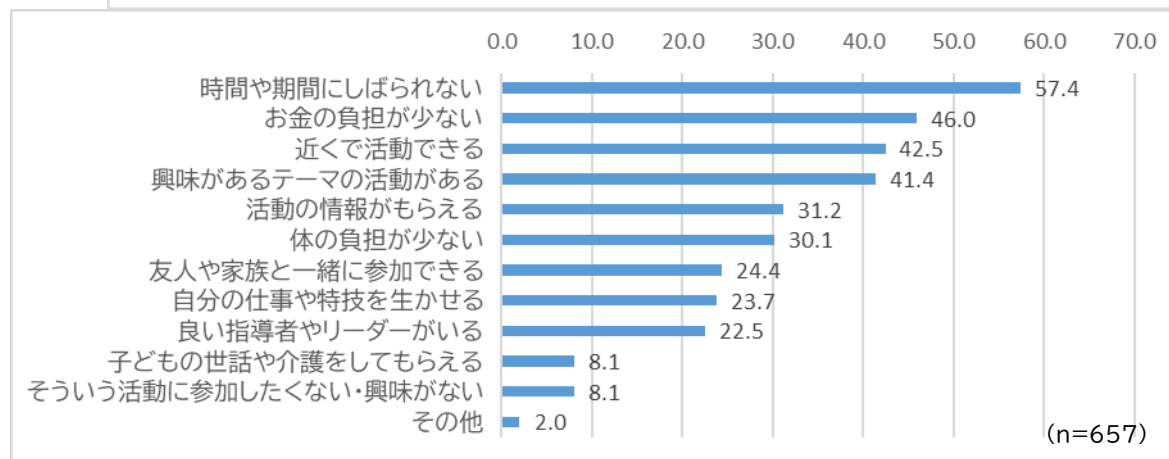
○ 調査結果：地域活動

地域活動への参加状況は、「参加したことがない」が5割以上を占めて最も高くなっている。
また、地域活動に参加しやすい条件は「時間や期間にしばられない」が約6割を占めて最も高く、次いで「お金の負担が少ない」「近くで活動できる」となっている。

≪地域活動への参加状況≫



≪地域活動に 参加しやすい条件≫



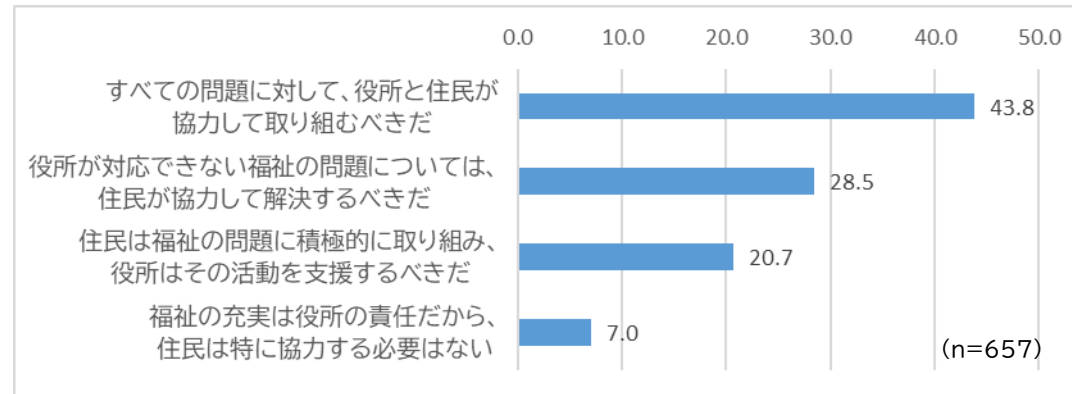
地域活動への関心が薄いことがうかがえることから、より地域活動に参加しやすくなるよう、実施日時や実施内容・方法などを工夫する必要がある。



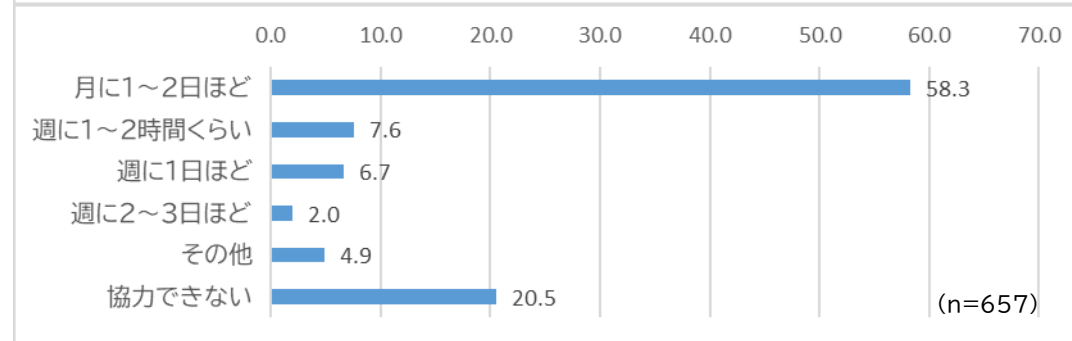
○ 調査結果：行政と住民の協力関係

地域福祉を良くするための行政と地域住民との関係は、9割を超える人が「住民が協力して取り組むべき」と回答している。また、地域福祉のために協力できる時間は、「月に1～2日ほど」が最も高く、7割を超える人が「協力できる」と回答している。

≪行政と住民の関係≫



≪地域福祉のために協力できる時間≫



多くの人が、地域の福祉を良くするためには、住民が行政に協力する必要があると考えており、協力できる時間に差異はあるものの、約7割の人は協力することが可能である。



○ 調査結果：地域での課題

地域における暮らしや環境に対する評価は、「④買物がしやすく、普段の生活が便利である」が最も高く、「⑧鉄道やバスの路線などが整備されていて、交通の便が良い」「⑨バリアフリーが進んでいて、高齢者や障がい者が外出しやすい」が最も低くなっている。

≪暮らしや環境に対する評価≫

	調査数	①住民の仲がよく、お互い	②地域のイベントや活動が活発	③高齢者や障がい者、小さな子どもに理解があり、親切な人が多い	④買物がしやすく、普段の生活が便利である	⑤病院や診療所が多く、医療に安心してできる	⑥交通事故の心配が少ない	⑦防犯対策がしっかりしている	⑧鉄道やバスの路線などが良い整備	⑨高齢者や障がい者が外出しやすい	⑩地域だとして、子育てがしやすい	⑪全体として、高齢者や障がい者が多い	⑫全体として、地域知恵になって
全体	657	-0.1	-0.4	0.0	0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.1	-0.4	-0.6
平	257	-0.2	-0.4	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	-0.3	-0.5
小名浜	138	-0.2	-0.3	0.0	0.6	0.1	-0.4	-0.2	-0.6	-0.6	-0.1	-0.4	-0.5
勿来・田人	70	0.3	-0.3	0.0	0.1	-0.6	-0.4	-0.2	-1.1	-0.9	-0.2	-0.5	-0.6
常磐・遠野	55	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.8	-0.8	-0.2	-0.5	-0.7
内郷・好間・三和	105	-0.1	-0.5	0.1	0.6	0.1	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.2	-0.3	-0.7
四倉・久之浜大久	19	0.4	0.0	0.3	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3	-1.2	-0.8	-0.4	-0.5	-0.6
小川・川前	13	0.2	0.2	0.0	-1.2	-1.3	0.3	-0.8	-1.5	-1.4	-0.3	-0.9	-0.6

※「そう思う」：2点 「どちらかというと思う」：1点 「どちらとも言えない」：0点 (n=657)

「どちらかというと思わない」：-1点 「全く思わない」：-2点 の加重平均で算出

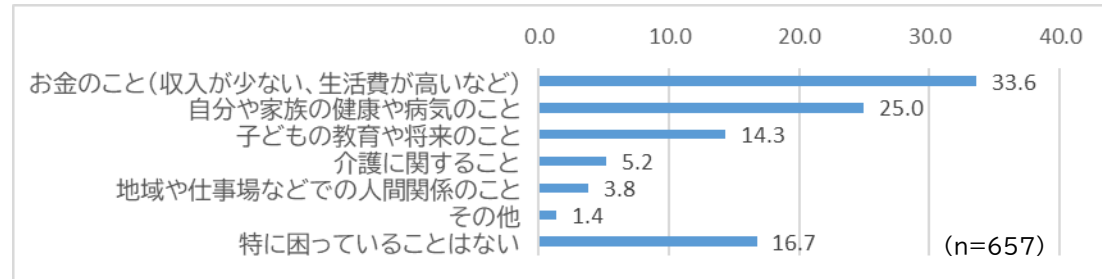
暮らしや環境に対する評価は、地域の特性によって差があることから、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。



○ 調査結果：生活での困りごと

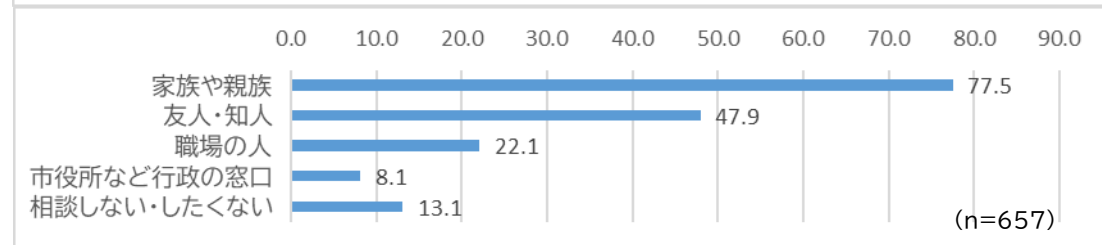
自分自身の困りごとは、「お金のこと」が3割以上を占めて最も高くなっている。また、困りごとを相談しない人のうち、約3割が「気軽に相談できる相手がいないから」と回答している。

《自分自身の困りごと》

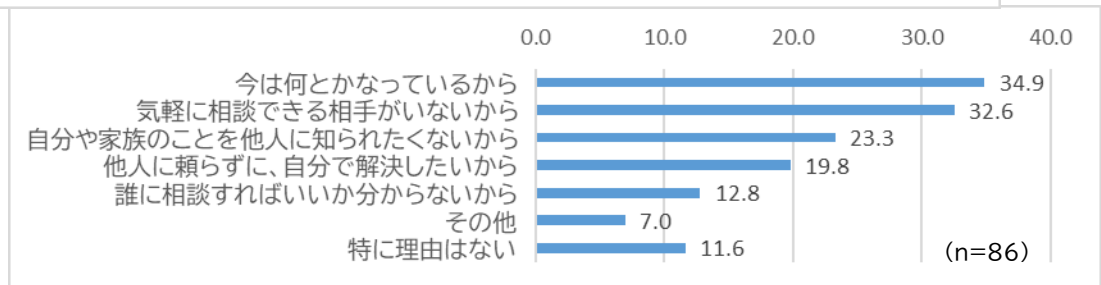


《困りごとの相談先》

※ 回答数上位5項目を抜粋



《困りごとを相談しない理由》



「相談相手がいない」や「相談先がわからない」といった理由で、相談しない人が一定数いることから、困りごとが重度化する前に、必要な支援に繋がるよう、気軽に相談できる相談窓口を明確にし、周知する必要がある。

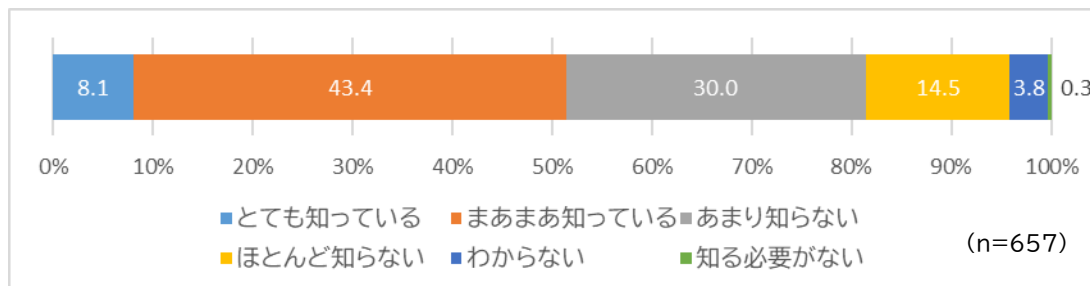


○ 調査結果：情報提供

福祉サービスに関する情報の入手状況は、「とても知っている」と「まあまあ知っている」を合わせた「知っている」が約5割を占めている。一方で、「あまり知らない」と「ほとんど知らない」を合わせた「知らない」人は4割程度となっている。

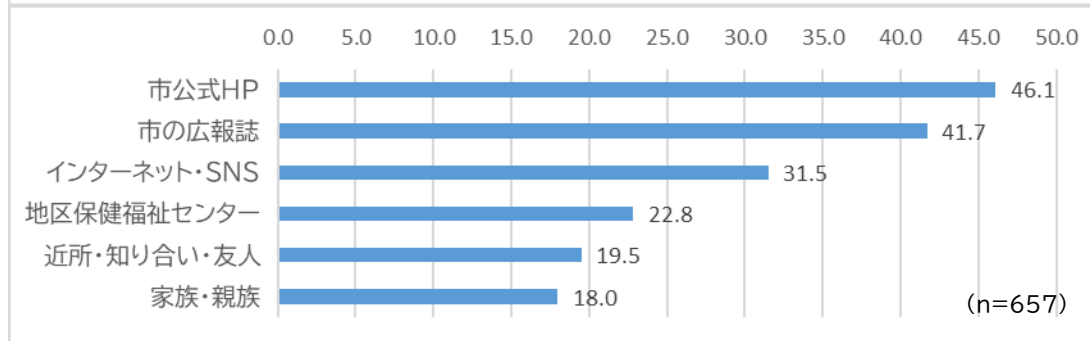
また、福祉サービスに関する情報の入手先は、「市公式HP」「市の広報誌」「インターネット・SNS」が高くなっている。

《情報の入手状況》



《情報の入手先》

※ 回答数上位6項目を抜粋



福祉サービスに関する必要な情報は、約4割が知らないという状況になっている。また、情報入手時には、様々な媒体を利用していることから、情報発信の対象者に応じて、広報手段を工夫する必要がある。

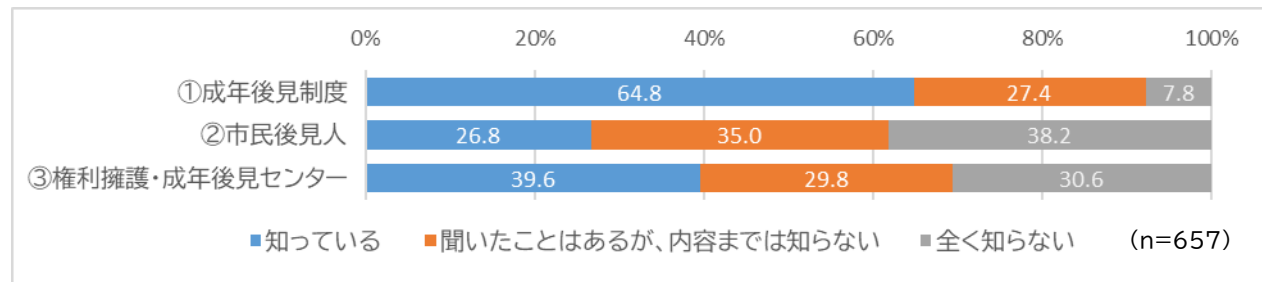


○ 調査結果：成年後見制度

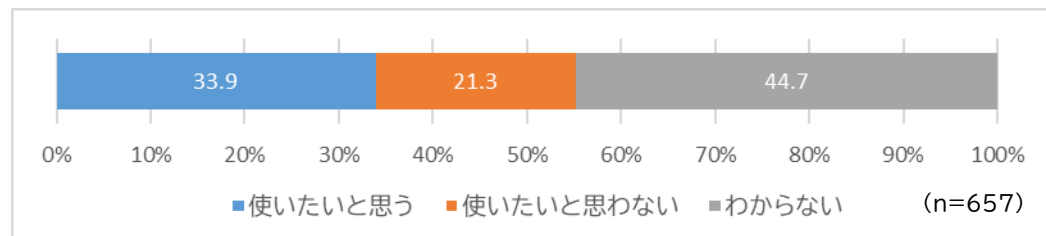
成年後見制度の認知度は、「知っている」が6割を超えている。一方で、市民後見人や権利擁護・成年後見センターは、「全く知らない」と「聞いたことはあるが、内容までは知らない」と合わせた「内容を知らない」人が6割を超えている。

また、自分や家族の判断能力が低下した場合の成年後見制度の利用意向は、「わからない」が4割以上を占めて最も高くなっている。

≪制度の認知度≫



≪成年後見制度の利用意向≫



「成年後見制度」の認知度は6割を超えているが、市民後見人や権利擁護・成年後見センターについては、6割以上が知らないという状況になっている。

また、制度の利用意向は、「わからない」が半数近くを占めることから、制度の具体的な内容について、今後さらなる周知が必要である。

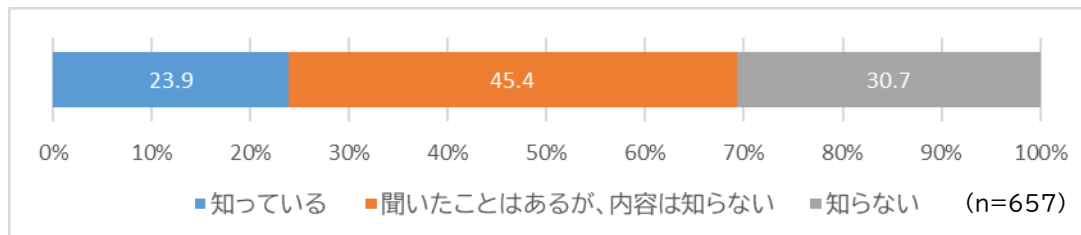


○ 調査結果：再犯防止

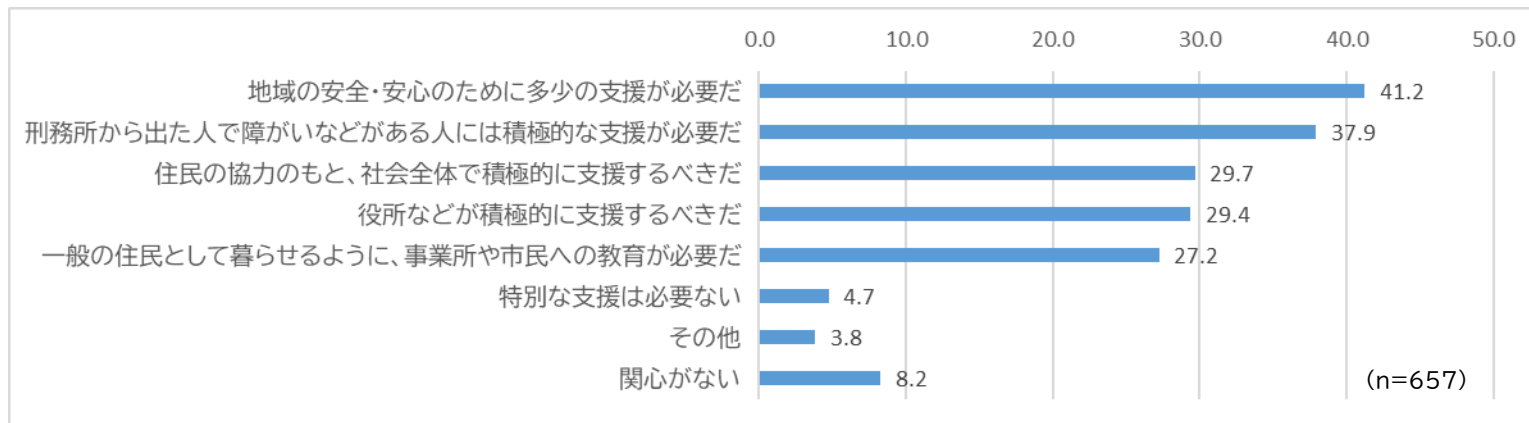
再犯防止対策の認知度は、「知っている」が2割程度となっている。

また、犯罪をした人の社会復帰に対する考えは、8割を超える人が「何らかの支援が必要」と回答している。

《再犯防止対策の認知度》



《社会復帰に対する考え》



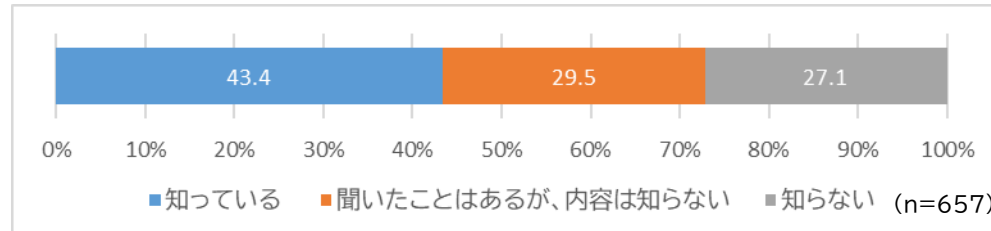
犯罪をした人の立ち直りに向け、多くの市民がその必要性を認識しているが、再犯防止対策についての認知度は低いことから、今後より一層の周知が必要である。



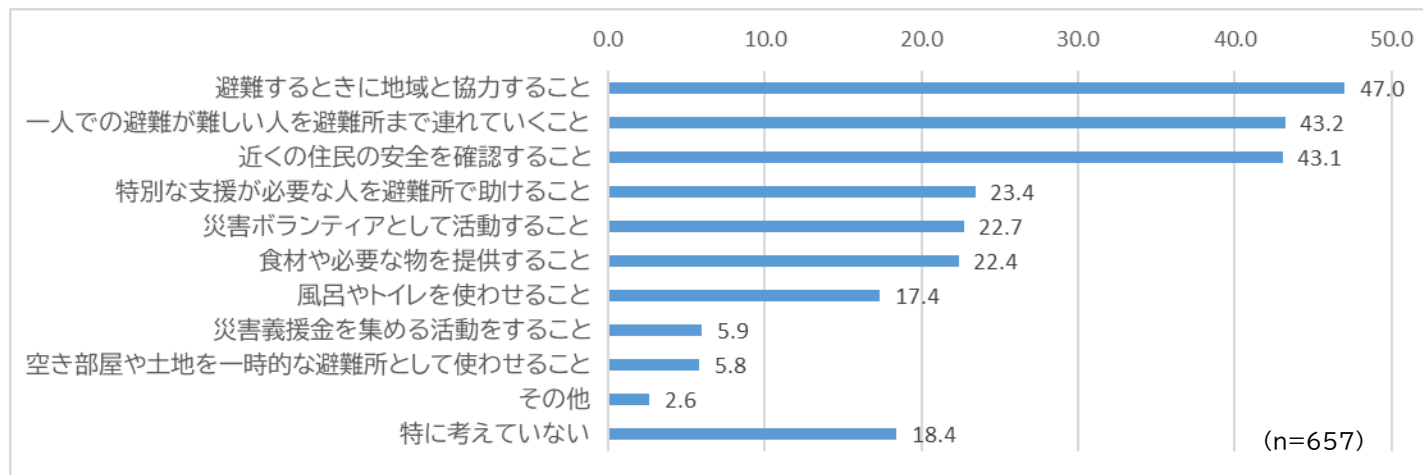
○ 調査結果：地域の防災

避難行動要支援者避難支援制度の認知度は、「知っている」が4割程度となっている。
また、災害時には、約8割の人が「何らかの手助けができる」と回答している。

《避難行動要支援者避難支援制度の認知度》



《災害時に手助けできること》



「避難行動要支援者避難支援制度」が十分に知られていない一方で、多くの人が災害時に手助けできると回答していることから、地域の防災について、より一層の情報発信と「災害に備えた」地域での関係づくりが必要である。



○ 自由意見

【主な意見】

<地域福祉について>

地域の福祉の充実の為、住民の必要最低限の協力は必要である。また、当事者である住民の声が反映されるような形を整える。福祉全般において、環境整備が不可欠であり最重要項目でもある為、その改善を推し進めてほしい。

地域にある福祉機関が、利用者だけでなく、地域住民や地域の事業者、社会資源ともっとつながりをもっていくことで、地域住民への理解が生まれ、より協力してくれる人の拡大につながるのではないかと思う。

<周知啓発について>

福祉（高齢者介護、障がい児者福祉、児童福祉）は社会全体で協力して実施していくべきと考えている。その場合正しい知識の取得は前提条件であり必須であることから、普段福祉にかかわらない人も含めて周知啓発を行っていくべきだ考える。

<地域活動について>

働いている人は仕事、家事育児で精一杯で、地域活動する時間はない。企業が理解を示し、業務時間に有給で地域活動をやらせてもらえる仕組みが必要だと思う。

<行政手続きについて>

福祉関連の申請や届出のため、仕事を休むことができない。何でもかんでも役所に来させるのではなく、スマホでのオンライン手続きをさらに充実させてほしい。



○ まとめ

《地域活動の活性化について》

現在、地域では、近所付き合いの希薄化が進むとともに、地域活動への関心が低い状況にあることが見受けられる。一方で、多くの方が、地域の福祉を良くするためには、住民が行政に協力する必要があると認識しており、実際に協力できると考えている。

このため、より多くの方が地域活動に参加できるよう、個々のライフスタイルに応じた柔軟な協力体制に配慮するなど、地域住民が互いに協力し、助け合える地域社会づくりに取り組む必要がある。

特に、災害時における地域での適切な支援体制を作っていくことが重要である。

《情報発信の強化について》

市民の多くは、必要な福祉サービスの情報を、広報誌やインターネット・SNSなど、様々なツールを用いて入手している。

一方で、必要な情報を得られず、相談先がわからないといった層も存在することから、気軽に相談できるよう相談窓口を明確にするとともに、必要な情報を正しく周知するため、対象者に応じて広報手段を工夫するなど、より一層の情報発信の強化に努める必要がある。

また、成年後見制度や再犯防止など、今後重要となる取り組みについて、市民への周知が不十分であることから、さらなる周知啓発が必要である。